

全国市長会の

動き

4月22日～5月23日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1 清水・立川市長が自由民主党
 総務部会住民訴訟制度等
 見直しに関するPTTに出席

4月22日、「自由民主党総務部会住民訴訟
 制度等見直しに関するPTT」において、住民
 訴訟制度等に



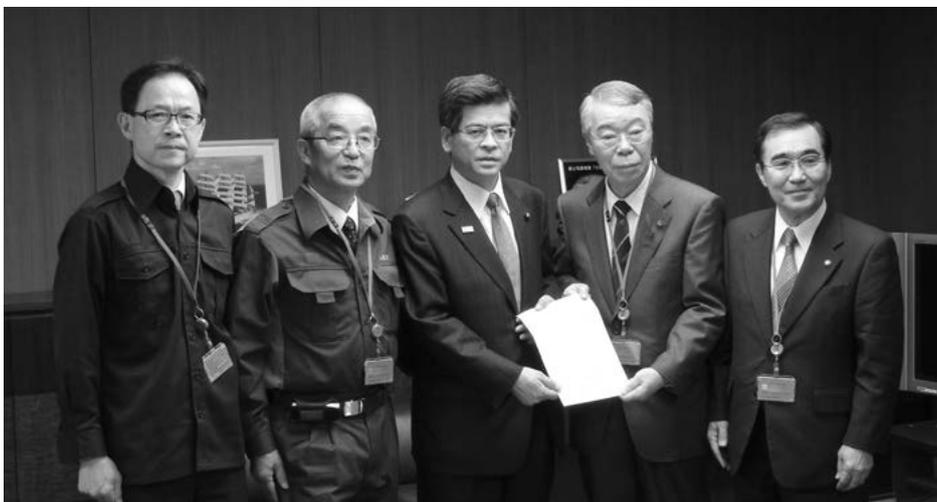
清水・立川市長（左から2人目）

ついて執行三
 団体からヒア
 リングが行わ
 れ、本会から
 行政委員会委
 員長の清水・
 立川市長が出
 席し、住民訴
 訟制度等見直
 しについて発
 言を行った。

〔行政部〕

#2 副会長の栗林・大仙市長、
 九州市長会会長の森・鹿児島市長、
 熊本県市長会副会長の中嶋・山鹿市長、
 大分県市長会会長の佐藤・大分市長が、
 「平成28年熊本地震に関する緊急要請」の
 実現方について要請

4月28日、副会長の栗林・大仙市長、九州



（左から）佐藤・大分市長、中嶋・山鹿市長、石井・国土交通大臣、栗林・大仙市長、森・鹿児島市長

市長会会長の森・鹿児島市長、熊本県市長会
 副会長の中嶋・山鹿市長、大分県市長会会
 長の佐藤・大分市長は、石井・国土交通大臣、
 土屋・総務副大臣、松本・内閣府副大臣に面
 会の上、「平成28年熊本地震に関する緊急要
 請」の実現方について要請を行った。

〔企画調整室〕



(左から) 高畠・玉名市長、森会長

#3 森会長が、熊本県市長会長などと
面会し、職員派遣など支援策や
災害対応について意見交換

4月28日、29日、森会長は、熊本県市長会長の高畠・玉名市長、大西・熊本市長、元松・宇土市長、守田・宇城市長および江頭・菊池市長とそれぞれ面談し、各市の被災状況や被災者に対する応急対策の状況等について説明を受けるとともに、都市自治体職員の派遣など被災地支援策や今後の災害対応について意見交換を行った。

〔行政部〕



元松・宇土市長（中央）から説明を受ける森会長（左）



(左から) 大西・熊本市長、森会長



(左から) 森会長、江頭・菊池市長



(左から) 森会長、守田・宇城市長

#4 第5回まち・ひと・しごと
創生担当大臣と地方六団体の
意見交換会に森会長が出席

5月10日、石破・まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会に森会長が出席した。

〔行政部〕



発言する森会長（左）

#5 平成28年熊本地震被災市町村へ
全国各市区からの応援職員派遣

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、応援職員の事前登録を依頼しており（5月22日時点の登録者数は230団体から753名）、5月23日までに南阿蘇村に19団体から40名、熊本市に

1団体から4名、宇土市に12団体から20名、御船町に5団体から10名、宇城市に1団体から2名、益城町に1団体から1名の職員派遣を決定している。

〔行政部〕

#6

人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する
研究会座長の太田・豊田市長と
座長代理の久保田・宇部市長が
報告書を森会長へ提出

5月23日、「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」座長の太田・豊田市長と座長代理の久保田・宇



（左から）久保田・宇部市長、太田・豊田市長、森会長

#7

森会長が高鳥・内閣府副大臣に
「待機児童解消に向けた緊急提言」の
実現方について要請

5月23日、森会長が高鳥・内閣府副大臣に面会の上、「待機児童解消に向けた緊急提言」の実現方について要請を行った。

〔社会文教部〕



（左から）高鳥・内閣府副大臣、森会長

部市長は、多世代交流・共生のための国と都
市自治体の役割と責任を柱とする同研究会報
告書を森会長に提出した。
また、提出後、森会長、太田・豊田市長、
久保田・宇部市長の三者で記者発表を行った。

〔企画調整室〕

